

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：滝上町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		3640				3640
経営耕地面積		3445	1527	8	1910	3505
遊休農地面積						0
農地台帳面積		4091				4091

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	59
自給的農家数	5
販売農家数	54
主業農家数	29
準主業農家数	2
副業的農家数	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	132
女性	48
40代以下	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※平成31年度担い手農地利用集積状況調査に基づき記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	無	無	無

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,640 ha	3,530 ha	96%
課 題	担い手への集積率は高いが、今後も離農等による農地を集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,535ha	3,536ha	6ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地に関する意向調査を行っているので、農地の需給動向はある程度把握できている。この情報を活用し農地の利用調整に努める。
活動実績	農地の集積に関して、あっせんによる集積は問題ないが、今後の農地の流動化について再度検討する必要がある。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。
活動に対する評価	農業委員としては、迅速なあっせん対応、利用状況調査による農地の見回りについて十分な活動を行っている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規就農者の実績が過去を見ても少ない。特に次世代の担い手問題は農地の流動化にも顕著に表れるため検討の必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
20 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課が実施する新規就農者対策と連携し、新規参入段階では農地利用調整を積極的に行う。
活動実績	本年は、新型コロナウイルスのあおりも抜けきらない中であったのでフェア等の参加はしていない。担い手特別委員会を開催して町内の担い手の確保について検討、農業振興推進会議等で町の農業行政全体の動向の検討等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農の実績はなし。
活動に対する評価	就農に結びついた案件がなかったため、農業委員会としての活動は特になかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,640 ha	0 ha	0%
課 題	遊休農地を発生させない取組を引き続き行っていく必要がある。今までは農業委員の尽力により農地あっせんを通した権利設定を積極的行う事で発生を抑止してきたが、今後については現在権利設定困難地や権利設定済みの未活用地について調査・審議を再度行い判定を行う必要があると考えている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	16人		8月	9月～10月		
		調査方法	委員および事務局で、全町を対象に利用状況調査を行う				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月					
	その他の活動	調査結果取りまとめ時期:12月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		16人	8月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	なし	調査結果取りまとめ時期	なし		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	0 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	遊休の農地を発生させないように情報収集を行っていた。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を発生させないという目標を達成できた。
活動に対する評価	利用状況調査は予定通り実施し遊休農地対策は十分に行えた。今後は再度判断する必要のある農地をピックアップし審議する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,640 ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	発生防止に向けた取り組みとして、農業者等へ周知に努めるとともに利用状況調査時においても違反転用がないか確認をした。
活動実績	農振担当部局と連携し、転用に関する事前相談に重きをおいた。事前相談は随時行った。
活動に対する評価	今後も同様の取り組みを行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が申請書審査と現地確認を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局による説明と全員で現地確認をしたのちに全体審議を行う。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		6件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページで公開している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が申請書審査と現地確認を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局による説明と全員で現地確認をしたのちに全体審議を行う。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページで作成している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 320件	公表時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:町のホームページ	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 52件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:問い合わせがあれば回答	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,091 ha	
		データ更新:随時行っている。	
		公表:農地情報公開システムで全国に公開している。	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	な し
----------------	-----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している